



## エネルギー大作戦は、経済の自立をめざす大作戦でもある。

平成26年1月18日に市民文化会館で開催した“高山エネルギー大作戦フォーラム”で幕を開けた「高山エネルギー大作戦」。これは市民のみなさんが自然エネルギーに興味を持っていただき、「自然エネルギー利用日本一の高山市」を目指していくために始まった事業です。

平成27年度は「高山エネルギー大作戦」通信として、シリーズでみなさんに情報をお届けします。

前回の通信No.1でお伝えしたとおり、ただいま高山エネルギー大作戦は3つの会議体を中心に進行中。有識者と地元事業者から選ばれた委員によって構成される高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会、その「検討委員会」のうち地元事業者の委員が中心となって具体的な事業・政策提案をおこなう「地元部会」、そして現在は、市民が主体となって市民エネルギー事業の受け皿となる協議会組織の設立をめざす「準備会(仮称:エコマインドネットワーク)」の3つです。

「地元部会」での議論が軸となる「検討委員会」の内容については議事録をご参照ください([takayamaenergy.net](http://takayamaenergy.net)

[高山エネルギー大作戦](#) [検索](#))。今回は、有志の市民による「準備会」で焦点が当てられている議論をご紹介します。

太陽光発電は、国が一定期間“売電”価格を保証する固定価格買取制度(FIT)によって身近なビジネスになりました。FITの将来性および小水力やバイオマスなど他の自然エネルギーへの展開については「検討委員会」でも話題となりましたが、まずは市民が夢を語る場である「準備会」では、国の制度であるFITに代わる、いわば“高山版FIT”の可能性について自由な議論がおこなわれています。そのココロは、地域のエネルギーの自立のための地域の経済の自立です。



国のFITはコストを電力消費者である国民が負担するものですが、地域の自然エネルギーの普及のために市民が負担するのが“地域のFIT”ということになるでしょう。自分の知らないところで負担している前者に対し、市民一人ひとりが自発的に負担するのが後者ということになるようです。“地域のFIT”の仕組みにつて、まず「準備会」で出された意見では、ふるさと納税のひとつとして、自然エネルギーの発電コストを寄付でまかなうことができないかというものがありました。



また、市民を始め観光客等にも負担してもらうことを想定した基金(ファンド)の可能性も前向きに議論されています。ファンドへの協力をとおして自分の訪れた地にもっと愛着をもってもらえるような、地元の事業者が協力することによって宿泊や買物で得をすることができるような、そんな仕組みがつくれませんか? いろいろ意見が交わされる中、最終的に「準備会」で結論に達した仕組みが“地域通貨”でした。



地域の中だけで流通する地域独自のお金“地域通貨”についてはエネルギー大作戦を機に立ち上がったNPO法人「活エネルギーアカデミー」(通称“エネポ”)を中心に進められており、徐々に市民の方に浸透しつつあります。地域のエネルギーと経済の自立のために不可欠と「準備会」が考える“地域通貨”の可能性を次回の通信で詳しくご紹介しましょう。